

# 原発災害避難者の実態調査（6次）

今 井 照

## 1. 調査の概要

朝日新聞社との共同調査として、2017年春に6回目の原発災害避難者の実態調査を実施したので、その結果の概要を報告したい（表1）。今回の調査では包括的な調査というよりも、2016年度末を前後して予定されていた広域的な避難指示解除（帰還困難区域を除く）と、近年、報道されている避難者への嫌がらせやいじめなどに焦点をあてることを主目的とし、朝日新聞社とともに設問を設計して結果の分析にあたった。

この調査の経緯や特徴については過去の調査報告で触れているので繰り返さないが、5次調査から面談調査を郵送調査に変更しており、今回も郵送調査とした。表2のとおり調査の回答数そのものが少ないので必ずしも統計的に有意とは言い難い数値ではあるが、他

<表1> 原発災害避難者実態調査一覧

	調査期間	新聞掲載日	調査数	本誌掲載
1次	2011年6月	6月24日	407	2011年7月号
2次	2011年9月	10月9日	287	2011年12月号
3次	2012年1月下旬～2月上旬	2月16日	273	2012年4月号
3次東京	2012年2月	3月10日	41	同上
4次	2013年10月下旬～11月上旬	12月4日	185	2014年2月号
5次	2016年1月下旬～2月上旬	3月10日 3月11日	225	2016年4月号
6次	2017年1月下旬～2月上旬	2月26日 2月28日	184	2017年4月号

<表2> 6次調査の概要

発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
362	14	348	184	52.9%

の調査の類似質問と比較する限りそれほど大きく乖離している可能性は少ない。むしろ本調査の意義は1次調査以降、同一人に対して繰り返し調査していることで（3次東京を除く）、数値の変化についての信頼度は高い。また、特に自由記述式の回答とその後の取材によるフォローに重きをおき、被災者や避難者が置かれている状況を客観的かつ主体的に認識をして公開することで事態の改善を意図するところにある。この点で6次調査においても時宜にかなった結果を得ることができた。本報告でも可能な限り自由記述からの引用に努めることとする。調査に協力をしていただいたみなさまに感謝したい。

## 2. 調査をめぐる環境

東京電力福島第一原子力発電所苛酷事故から6年目を迎えての本調査は、広域にわたる避難指示解除を年度末に迎えるという重大な局面の中で行われた。一般的な自然災害であれば、避難指示が解除されるということは「復興」への一歩として評価されるところだろう。たとえばあふれた川の水がひき、壊れた堤防も改修されて避難指示が解除されれば、生活や地域の再建の第一歩となるにちがいない。

しかし原発苛酷事故に伴う災害はそうではない。例え話を続ければ、確かに水位は下がったが、まだ各地にあふれた水が残り、堤防も穴のあいたままである。局地的には住める土地があるかもしれないし、そこに戻る人もいるが、ほとんどの人たちにとってはまだまだ住める状態にはなく、戻るという意識を持つこともできない。

国は住民説明会などで避難指示解除の根拠について、「事故直後よりは線量値が下がった」「帰りたい人がいる」という二点で主に説明している。線量値が下がったことは確かだが、暮らし続けても安全だという知見が科学的に一致しているわけではない。また帰りたい人がいるのも事実だが、帰還困難区域を除き、帰りたい人にはこれまでも特例宿泊などの制度で帰って生活することを認めているので、こちらも根拠にはならない。

本来、明るい話題であるはずの避難指示の解除が、ここでは被災者や避難者を苦しめる要因と化している。なぜかと言えば、今回の避難指示解除は「帰ってもよい」ではなくて、「帰れ」という帰還命令と表裏一体だからである。さらに言えば、国にとって個々の避難者が帰るか否かということにはそれほど意味はない。賠償や支援の対象としての被災者や避難者という存在がいなくなり、事故は終わったと世間に思わせることができればそれでいいのである。だから国にとって賠償や支援の打ち切りは避難指示の解除とセットにし

ておこななければならない。

こうした国の政策に対して異議を唱えたと、なぜいつまでも原発災害避難者だけが賠償や支援を受けられるのか、自立への気持ちが薄いのではないか（甘えているのではないか）という世論が喚起される。被災者や避難者もそのような声に敏感になっていて、できる限り自分が被災者や避難者であることを隠そうとする。ここに被災者や避難者へのいやがらせや、近年、各地で明るみに出たいじめの構造を読み取ることができる。

原発災害は人為的な事故である。たとえば交通事故であれば「加害者」は「被害者」に対して医療費などを負担し、事故が起きる前の生活を再建できるように賠償をする。もし事故前の状況に戻れないのであれば、事故がなければ得られたであろう収入を将来にわたって保障する。もちろん責任の度合いがどの程度かということは論点になりうるが、基本的な構図は変わらない。

しかし今回の原発苛酷事故では「加害者」の存在が見えない。一義的な責任が東京電力という法人にあることは紛れもない事実だが、現時点ではその責任が刑事上も民事上も問われているわけではない。事実上、国有化されることによって法人としての東京電力は従来のままの活動を継続している。むしろインテルとの提携やガス事業への進出など、事業活動そのものは活性化しているかのように見える。また、どの程度かはともかくとして、国にも一定の責任がありうることは確かだが、その国は東京電力を形式的に支配下に置き、さらに事実上、賠償の基準を作成することで、「加害者」というよりは「仲介者」「庇護者」の位置を占めている。

本来は「加害者」であるはずの東京電力や国は、被災者や避難者の生殺与奪の権を握ることで、むしろ「かわいそうな」被災者や避難者への「施し」をする立ち位置に移動している。だから被災者や避難者の内の少なくない人たちが、国民負担が増えるという情報に申し訳なさを覚える。事故の「被害者」なのに、である。国はこの春に広範な地域で避難指示を解除し、賠償や支援を打ち切ろうとしている。交通事故の例えを続ければ、まだ病院で治療を受けている事故の「被害者」に対して、「加害者」が一方向的に医療費の負担を打ち切るようなものである。ところがこうした構造が社会的には十分に理解されていない。

「加害者」の存在が見えにくくなっているから、被災者や避難者は事故の「被害者」としての地位を奪われ、社会的には「かわいそうな」人になる。こうして被災者や避難者は「がんばる」ことを期待され、メディアはこんな環境でもがんばっている人がいると報道するのを忘れない。だから、被災者や避難者はがんばらないと「甘えている」と後ろ指を指される。避難指示の解除はこうした構図の完成を象徴する。6次調査の第一の焦点は、

この局面で被災者や避難者がどのように考えているかを把握することである。

2016年の年末から学校における避難者の子どもへのいじめが報道され始めた。トピックとしては原発苛酷事故直後からさまざまな事件があり、少なくとも避難者の間ではあたりまえのように語られてきたが、社会的にこれほど大きな反響を呼んだのは6年目にして初めてのことだったかもしれない。

だがいじめは学校における子どもの世界だけで起きているわけではない。社会でのいじめや嫌がらせが子どもの世界に反映されているにすぎない。俯瞰してみれば「なぜこんなささいなことで」と思われることもあるかもしれないが、何気ないひとつのことばや態度が、特に弱い立場の人たちを傷つけることは少なくない。6次調査の第二の焦点は、これまでアドホックに語られてきた避難者への嫌がらせについて総体的に把握することである。

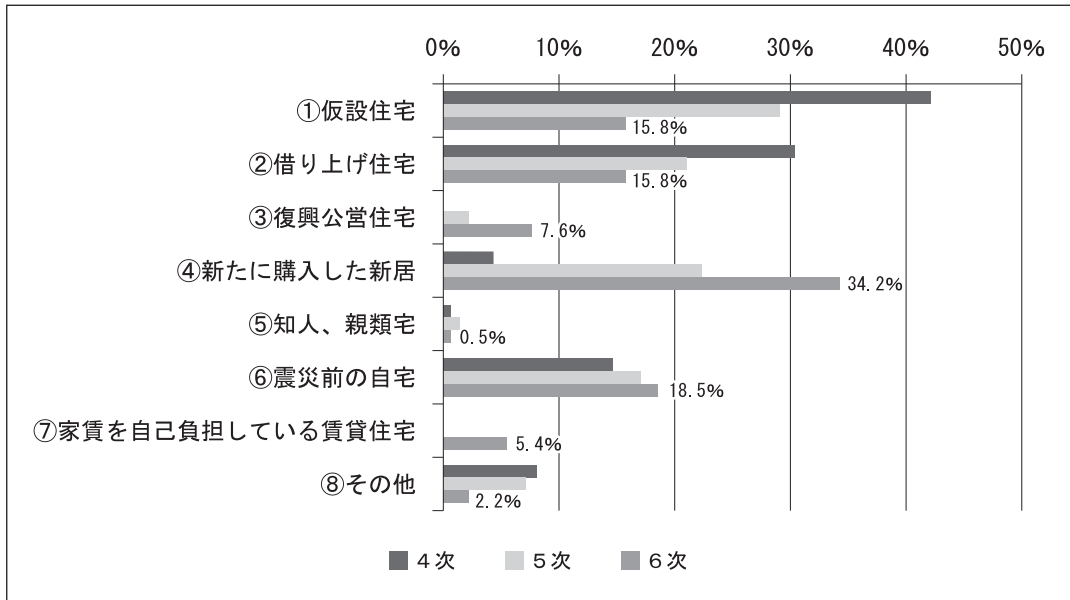
### 3. 調査結果

#### (1) 現在の生活環境

被災者と避難者の生活環境は変化している部分と変わらないところがある。近年で最も変化しているのは住宅事情である。図1のとおり、仮設住宅や借り上げ住宅が減少し、復興公営住宅や新たに購入した新居が増えている。6次調査から新たに設けた選択肢である「家賃を自己負担している賃貸住宅」も一定数が存在する。震災前の自宅に住んでいる人は増加傾向にあるが極端に増えているわけではない。

避難指示解除が進行するのに伴い打ち切られたり、今後打ち切りが想定される仮設住宅や借り上げ住宅から退去が始まっていることを示している。しかしその行き先はほとんどの場合、震災前に住んでいた住宅ではない。主として、復興公営住宅、新たに購入した新居、家賃を自己負担している賃貸住宅などである。これらはいずれも自らが賃貸料や購入費を負担するものだ。帰還困難区域に住んでいた人には住宅取得のために精神的賠償をまとめ取りするなどの制度があり、それらを活用して新居を取得した人もいるが、震災前の水準の住宅を取得できる費用の全額が補償されているわけではないし、日々の維持管理費も出ない。つまりきちんとした事故の賠償が行われた結果としての転居ではなく、6年にわたる避難期間の末に劣化し始めた仮設住宅や、住宅支援が打ち切られる借り上げ住宅などから、なし崩し的に被災者や避難者が退去せざるを得ない事態が進行しているといえる。言わば泣き寝入りという状態である。

<図1> 現在の住まい



6次調査のポイントのひとつである避難者いじめなどの実態については図2と図3から推測がつく。依然として避難していることを近所の人たちには言いたくない被災者や避難者の割合が高い。5次調査と比較するとむしろ高まっている。この背景には、後で触れるように、6年を経過して社会的な関心が薄れつつある中で、事故の構造や賠償等に対する非理解や誤解が固定化していることや、廃炉費用や賠償費用の再見積もりによって国民負担が増加するという最近の国のキャンペーンの影響などが考えられる。

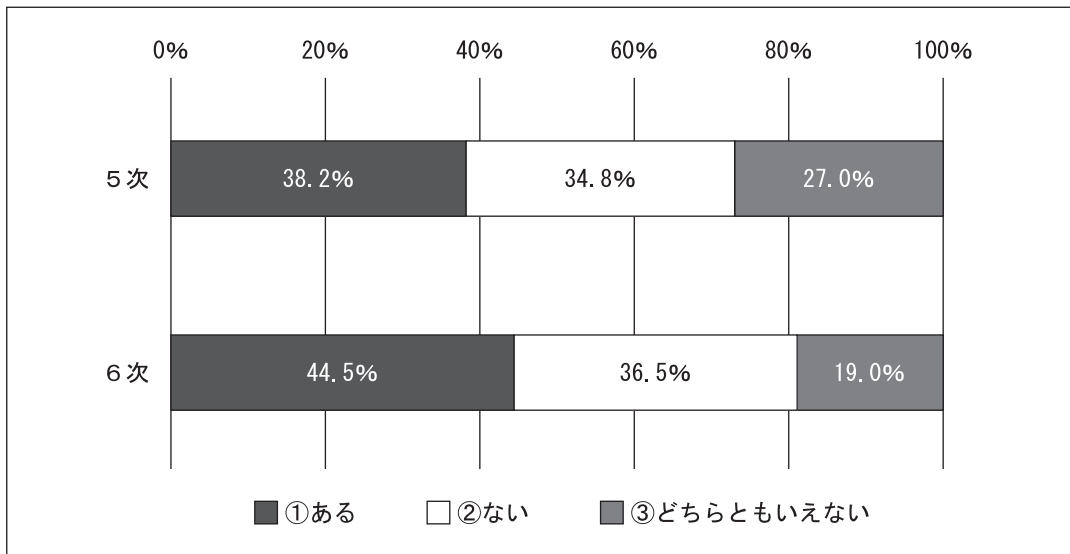
自由記述から主だった意見を拾ってみる（以下、自由記述については表記を読みやすくしたり、回答者が特定できないように修正している場合もある）。

「何も悪いことをしていないのに、なぜか、後ろめたい気がする」

「最初はたいへんだねと言ってくれていた。いつからか、『パチンコに通っている大部分は避難者だ』『賠償金で湯水のように使っている』と言われた。私たちには関係ないが、車も十数年乗ったので変えたとたんに、『いいねー』と嫌味を言われる始末」

「被災地の中に賠償・補償の差があるので、感情的なものをぶつけられたことがある」

<図2> 避難していることを近所の人たちに言いたくないと思うことがありますか



「避難していることで傷つき、生きていることにも疲れ、嫌になるくらい悲しく辛い思いをしてきました。これからは、できることならそっと暮らしたいと思う」

「近所の方と仲良くしていただいています。やはり私のような避難者を今でも違う目で見ている時があります。陰口を言われていることが必ずあります」

「転入した児童生徒と同じくいじめに等しいことが言われる。生活のため子どもが遠くに住んでいる。つらい」

「もう6年も経っていれば避難者などとは言えない」

もちろん反対に、次のように避難者であることを周囲に説明して理解を求めている人たちもいる。

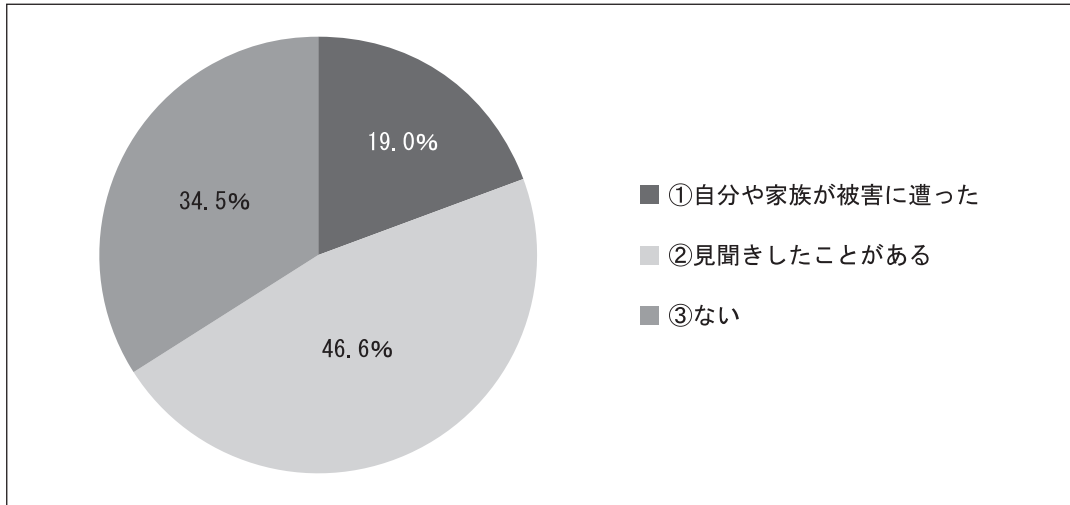
「正当な理由があるので、隠すことはないと思う」

「何も悪いことはしていない」

「近所の方々がとても応援してくれています。温かい心が感じられます」

図3は6次調査で初めて取り組んだ質問項目であり、原発事故で避難したことによって、差別やいじめの被害を受けたり、周囲で見聞きしたりしたことはあるかを聞いている。これまでもトピックとしてはこのような実態が知られてきているが、正面から調査項目に取り上げたのはこの調査が初めてだと思う。結果としておよそ3分の2の人たちが、自ら経験するか、あるいは身近に聞いたことがあると答えている。驚

<図3> 原発事故で避難したことによって、差別やいじめの被害を受けたり、周囲で見聞きしたりしたことはありますか



くべき割合と言える。

ただし、この調査ではその時期を問うことまではしていない。自由記述から判断すると、事故直後に多かったことが想像されるが、**図2**と併せて考えれば、決して現在でもなくなっているわけではなく、深刻な事態が続いていると推測できる。社会的にはいじめというと学校における児童生徒の問題と思われがちであり、確かにその件数も少なくないが、それと同じくらい近隣社会などでの嫌がらせが多いということもわかる。

ただしそれらが悪意を持って行われているかという点必ずしもそうとは言えない。ちょっとした言葉や態度が被災者や避難者を傷つけている可能性もある。突き詰めると、事故の構造が社会的に共有化されていないので、被害者が「事故の被害者」としての正当な位置につくことができていないというところに根本的な要因があるのではないか。

自由記述からは深刻な事例が読み取れる。

「友人の子どもが小学校で使用する楽器を譲ってほしいと申し出たところ、学校長より『賠償金で買ってもらえませんか』と一言。泣いていました。あえて『賠償金』という神経を疑う」

「息子が部活でいじめにあった。医者から精神的ストレス性難聴の診断を受けた。

知り合いが結婚したのだが、南相馬市を理由に相手の家族から反対された」

「働いていると『お金があるのに何で働いているの』と言われた。私には働く権利もないのかと悲しくなった」

「家を購入したが、地元の人たちから嫌味を言われるのでその家に住みにくく引っ越しをした。子どもが通う学校で、避難者であることをどうしても言わざるを得ない場合があり、私自身、だんだん保護者や先生が目が気になるようになった（無視されたり、先生が子どもに、私たち親のことを悪く言っている）」

「避難先であいさつ回りに行って塩をかけられたりお付き合いを拒否されたりと聞いたことがある」

「ひとつひとつ思いだして書くことがストレス」

「学校で放射能がうつるとか、おまえがきたから放射能が増えたとか言われ転校した」

「就職面接時に『賠償金をもらっているのに働く必要があるのか』といわき市\*\*病院で言われたそうです」

「東京に避難した時に小さい子どもを連れて公園に行くと、遊んでいた子どもたちに『近くに来るな』『公園には来るな』と言われました。自分たちが悪いわけではないのに、電気だって東京の人たちが使用していたはずなのに」

「新築した家にスプレーでいたずら書き。ごみを捨てるな」

「子ども相手の教室を開いているので、地元の生徒たちに『こんなことを言われた』『子どもがいじめを受けた』などと明かされるとつらい」

「中学生が\*\*での研修で『母親は毎日遊んでいるのか』と言われた。私の知人家族3人が自殺した」

「移住先で近所にあいさつに伺ったところ『原発の避難者とはつきあわない』と言われた」

「福島人は、福島と書いたプレートを付けて欲しいと言われた。スタンドで福島ナンバーを見て給油を断られた」

「いつまで避難しているの、早く帰ったら、と言われ嫌な思いをしました」

「自家用車にキズをつけられたり、駐車中のタイヤの前にクギなどがまかされていた」

「震災後すぐに避難しているとき、義弟の子どもに『放射能がうつる。福島に帰れ』と言われた」

「新築して隣組にタオルを持って回れば、次の日、区長が全戸のタオルを集めて返



しに来た」

「職安に行ったときにどうして働かないんですかと言われ事情を説明したが、『理由はどうあれ働く気がないんですね』『\*\*さんは東電からお金をもらってますもんね』と笑いながら言われた。人間不信になりました。怒りをどこにぶつけていいかわかりませんでした」

「お年寄りが避難先の老人会に参加させていただいたところ、『あんたら税金払わないでここに住んでんだろ』と言われた。避難先市町村に国からそれ相応の費用が払われていることをみんな知らないらしい」

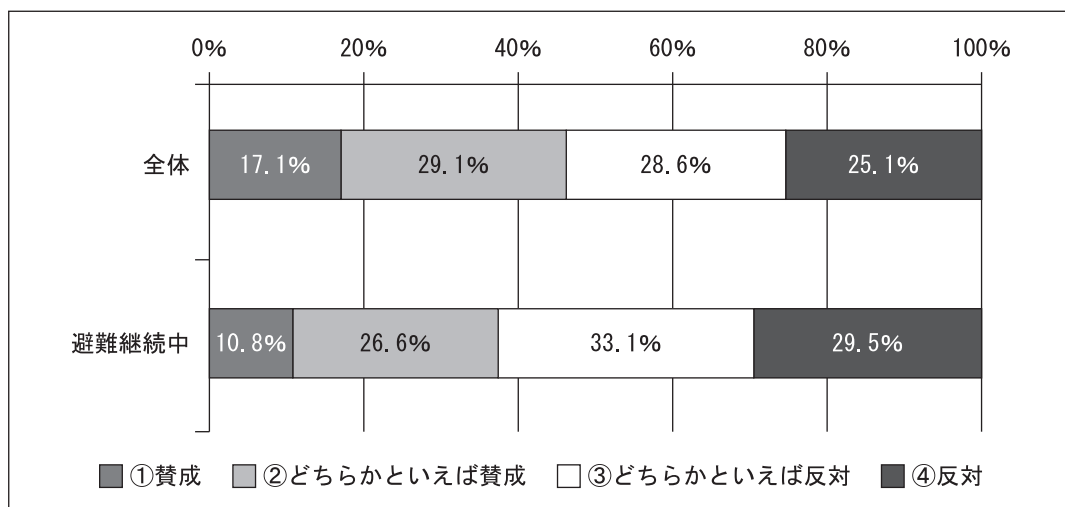
「東電から毎月お金をもらっている事実はないのにもらっていると言われた」

「書きたくない」

## (2) 政策への評価

6次調査の第二のポイントとして掲げている2016年度末を前後する広域的な避難指示の解除（帰還困難区域を除く）をはじめとした各種の政策等への評価についてまとめてみる。図4は避難指示の解除という方針そのものへの賛否を聞いたものである。全体では賛否が拮抗しているが、直接的に影響がある避難継続中の人たちに限ると6割以上が反対の意思を示している。

＜図4＞ 国は今年3月までに避難指示解除準備区域、居住制限区域の避難指示を解除する方針です。どうお考えですか



それにしても意外に賛成が多いと言えるかもしれない。ところが自由記述を読むと、そこには屈折した感情が見え隠れする。前述のように「加害者」の責任が問われず、「被害者」が単に「かわいそうな」人という枠に押し込められると、なぜか後ろめたさに苛まれてくる。「がんばらなくてはならない」存在に追い込まれるのである。そこで被災者や避難者自身も「そっとしておいてほしい」「社会に申し訳ない」という感情が芽生える。これが「どちらかといえば賛成」になっていく。

賛成の自由記述をあげておく。

「いつまでも甘えてもらえない」

「戻りたい人はやっぱり前の家に戻って生活した方がいいと考えるから」

「避難先での苦勞を続けたくなかった」

「私は4年前に仮設住宅で肺がんを患った。去年、帰ってきて、頭や手足の働きがよくなった」

「帰りたい人もいるので。人それぞれの考えがあるので」

「一日でも早い復旧・復興をするためには早めの解除もやむを得ない。その上で除染を進めて欲しい」

「第一原発の状況もまだまだ不安ですが、賠償金をもらって避難生活をずっと続けるのは、国税的に無理な話だと思いますし、地域格差による溝は深まるばかりです」  
一方、反対の意見を拾うと次のとおりである。

「体への影響は長年にわたるとどうなるか初めてのことなのでまだわかっていない」

「原子力発電所の廃炉事業が計画より遅れ見通しが見えていない」

「聞くだけ野暮。フレコンバッグに囲まれた生活、無機質な風景。腹立たしい限り」

「町も国の方針ばかり重きを置いている。個々それぞれなので最も慎重に事を運んでほしい。私の家の状況を見ても急ぎ過ぎ。あと5、6年は見て欲しかった」

「国内から避難区域がなくなれば、原発災害も終わったと、世間や世界に知らしめられると思っていることがありありとうかがえる。『臭いものにはフタを』という考え方では、原子力保有国として危険だ」

「人のいないところに野生動物が住みつき危険。放射能は消え去らず、自由に行動できる生活（山、川、海）が取り戻せない」

「とにかく国で示す線量より高いし、まだ第一原発も安心できない」

「安心安全は当事者が納得してのこと。時間経過で判断するべきではない。国や専門機関を信頼できない」

「ライフラインのみでは生活できない」

「現地の姿を見ていない人たちのものさしでの判断や、考え方で決められるのはおかしい。現場をよく見て、少し時間をかけて状況を見極めてから決めていただきたい」

「国が東京五輪に集中し、賠償問題を長引かせないような目論見が見えるから」

「帰還困難区域も除染していっしょに帰ろうと言っていたのに話が全然違う」

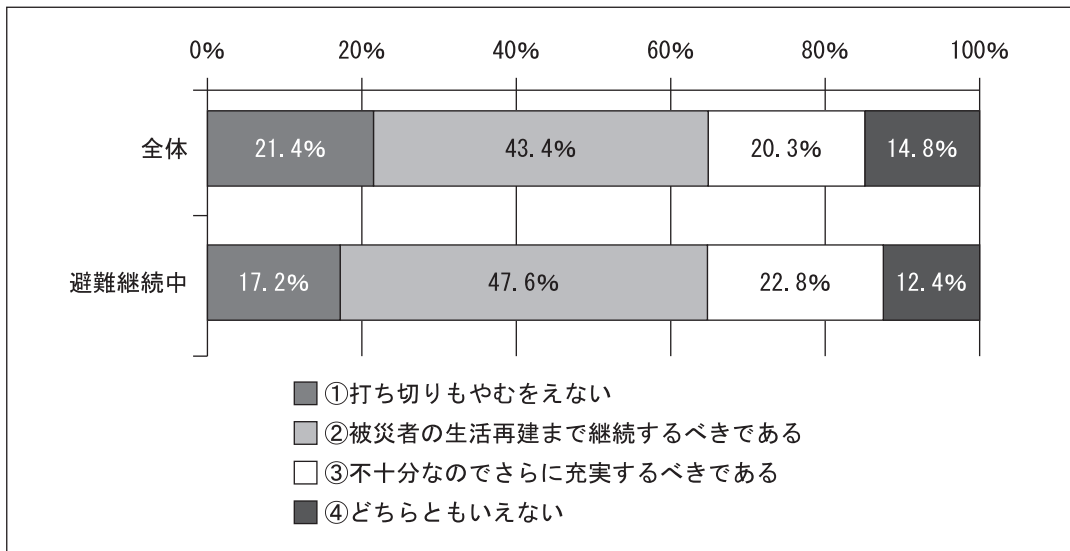
「目の前が真っ暗とでも申し上げます」

「うちの場合、帰還困難区域と100mも離れていないのに解除方針はおかしい」

次に図5では東京電力の精神的賠償について聞いた。打ち切りもやむを得ないと答えた人は2割前後に留まり、圧倒的多数は継続もしくは充実を望んでいる。図4の避難指示解除の是非については賛意を示す人も少なくなかったが、精神的賠償については現在それを受けていない人たちも含めて打ち切りは時期尚早と考えている。被災者や避難者の生活再建が成っていないことを周囲の状況から理解しているためだろう。

避難指示が出されている地域に住んでいた住民に対しては月10万円の精神的賠償が支払われてきた。交通事故に例えれば慰謝料に相当するものである。この他には避難中の生活費などについての補償はない（仮設住宅や借上げ住宅などの住宅支援については、各避難先自治体から福島県を通じ国が災害救助法に基づいて負担し、後日、

＜図5＞ 避難指示の解除に伴い、東京電力は精神的賠償を打ち切る方針ですが、その是非についてどう思いますか



国から東京電力に求償するスキームになっている。また自営業者などへの営業補償は不十分ながら一定期間行われた)。

もし単身世帯であれば、本来は慰謝料であるはずの月10万円で1か月間を生活することになり、病気や将来への備え等は不可能になる。そしてその月10万円すら避難指示の解除によって打ち切られる。逆に世帯の人数が多い場合には一見すると生活費見合いよりも多く支給されるので周囲から好奇の目を向けられることになる。事故直後においては一律1人当たり月10万円という精神的賠償にも一定の合理性があったが、時間の経過に従って、精神的賠償とは別個に、各世帯が置かれた条件や環境に基づき、生活補償としての賠償制度を構築するべきであった。国や東電はこれを放置することによって被災者や避難者間での分断をさらに引き起こしている側面がある。

この精神的賠償はあくまでも避難指示が出されている地域に住んでいた住民に対してであり、被災者全体にいきわたるものではない。広義の被災者とはこの事故で放射性物質が拡散した地域に住む人たちであり、さらにこのことによって経済活動や日常生活に支障や不安を抱えることになった人たちである。こういう人たちにこそ慰謝料としての精神的賠償の意味がある。しかし避難指示地域以外で精神的賠償を受けたのは福島県内の特定市町村に住む人たちだけで、しかもわずかな一時金だけであった。それ以外の自主避難者と呼ばれる人たちが避難していなくても日常生活に不安を抱えながら生活している人たちに対しては支払われていない。さらに順次進められている避難指示解除によって避難指示地域ではなくなった人たちには逐次打ち切られている。2016年度末を前後する広域的な避難指示解除に伴い、精神的賠償を受ける人たちは帰還困難区域に住んでいた人たちに限定されることになる。

打ち切りもやむを得ないという人たちの自由記述は次のとおりである。

「国や東京電力が決めたことで、どうしようもない」

「東京電力もたいへんだろうと思う」

「自分たちも賠償を打ち切られているから」

「このまま賠償金をもらい続けていいのかわからない」

「解除となれば賠償もなくなるのは当然」

「いままでの6年間でずいぶん助かったと思います。東電の人的被害なので避難中の方は不満でしょうが、地域格差の溝が深まり、子ども間、大人間でのいじめややかみの言葉はますます増大してしまうのではないかと思います」

「打ち切りはやむを得ないが、打ち切りたいが為に解除という考えが許せない。数

10m先は帰還困難区域で何がどう違うのか疑問。解除するなら町全体でないと納得できない。納得していないからこそもっと責任を感じてもらいたい」

「20km圏内の人だけ優遇されて不公平だから」

一方、反対する意見には次のようなものがある。

「精神的なことは何も20km圏内のことではないと思います。早く心の石を取って欲しいと思います。目に見えない、嫌な物、気が狂いそうです」

「70代からの人たちは村に帰っても野菜や米も作れず国民年金だけでどうやっていけばよいのですか」

「帰還困難、居住制限、準備区域に線引きされるのはおかしい。私たち姉妹は3つに分かれている」

「被災者に責任はない。仕事、家族、友、すべてを奪っておいて勝手すぎる」

「現在打ち切られているところもまだまだ賠償をするべき。解除されても精神的な面では苦痛は残っている」

「他の地で身も心も地に落ちた気持ちです。避難先地域の人々の生活を見ると別世界の様相でうらやましい」

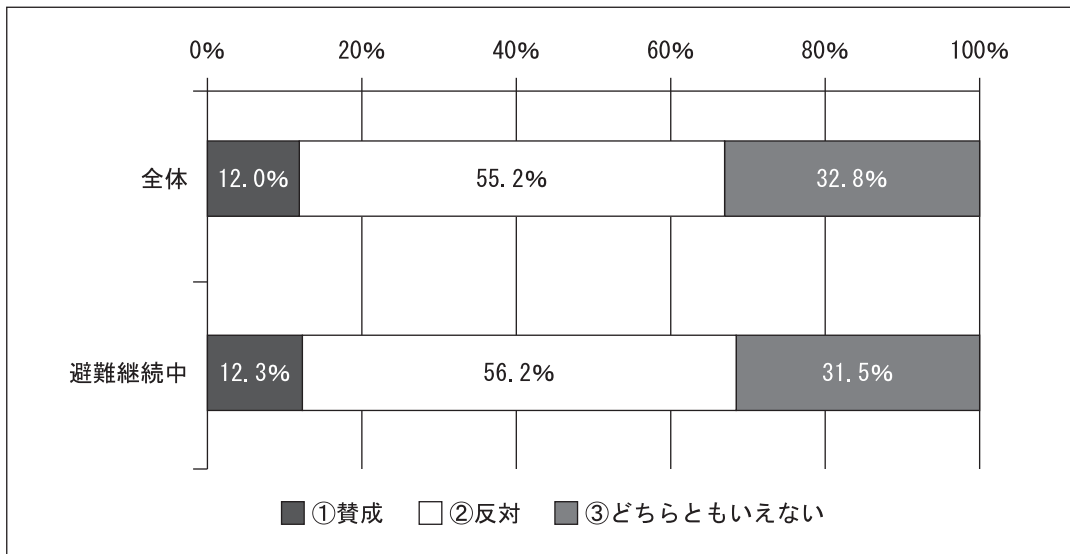
「加害者の自覚をしっかりと持つのが当然。生命以外に何もかも失ったと同様な生活。人生が大きく狂わされてしまった」

「避難指示の解除と賠償は別問題。戻る人、戻らない人、いずれ戻る人、それぞれの意思を尊重し、いずれの選択をした場合にも、事故前以上の十分な再建が図れるまで責任を持つべき」

図6は賠償や廃炉に要する国民負担の増加について聞いたものである。過半数の人たちが国民負担を増やすことに反対している。この設問への回答については、全体とその内の避難継続者との間でほとんど差は見られない。また「どちらともいえない」が3割以上を占めるのも特徴となっている。

国民負担増加問題とは、国や経済産業省が避難指示の解除を前に張ったキャンペーンであり、想定以上の廃炉費用と賠償費用がかさみ国民負担が増えると広報したものである。原発苛酷事故に対する財政の構造について、ここでは深く踏み込まないが、基本的に国は東京電力という法人がこれらの費用を負担するべきものと考えており、それに対して国債等を発行しながら国が東電の当面の資金繰りを援助するというしくみになっている。ただし、実際には事故規模を小さく見せようとした当初の見積もりよりも極度に必要経費が増えている。そのため、中間貯蔵施設建設など国の直接執行

＜図6＞ 経済産業省は、原発事故の賠償や廃炉費用などが当初の想定から10.5兆円増え、21.5兆円になる新たな試算を示しました。この増加分の一部については、電気料金の上乗せなど国民負担を増やして確保する方針です。国民負担を増やすことについてどう思いますか



で取り組まれている事業もあり、また本来、東電に対して求償するべきものもしていないと言われている。

国から東電に対して多額の資金が流れていることもあり、東電は形式的には国の支配下におかれていることになっている。こうした枠組みの結果、国は今回の苛酷事故に対する責任を免れ、むしろ東電の後見人として東電の事業が円滑に進むような配慮を行う立場になっている。こうして国も東電も加害者としての実質的責任を負わずに済むような構造が出来上がった。

東電に集中する事故処理の債務は、国有化によって政府が所有している東電株の売却利益にその多くを頼ることになっている。そのために政府は東電株の価値を引き上げなければならない。そこで東電の経営を効率化し、収益を上げる必要が出てくる。その任務を命じられたのが新しく東電会長となる川村隆・日立製作所名誉会長である。当然のことながら原発再稼働や被災者に対する賠償を含めた原発苛酷事故処理費用の圧縮が求められることになるだろう。つまり東電は原発苛酷事故の責任問題を回避するだけでなく、企業価値の高い大きな会社をめざし、それを国が支援することにな

るのである。

こうした文脈の中で出てくる国民負担増加問題は事故処理に要する経費を国民全体で分担するという事に直結するので、税負担者の立場としては可能な限り縮減すべきという世論に傾く可能性がある。この場合の縮減とは、廃炉費用を固定的なものとして棚に上げれば、残る賠償費用を削減すべきという流れになることは必至で、おそらく国や経済産業省はこうした意図をもって国民負担増加問題を提起したものと思われる。

被災者や避難者はこうした構造に対する危機意識を高く持っており、一方に怒りを持つとともに世論に配慮して「申し訳ない」という気持ちにも追い込まれている。元をただせば、事故の構造が社会的に明瞭になっていないところに要因があり、金銭的な負担が国民に求められるという現象だけがクローズアップされているのである。

国が責任を取るにせよ、東電が責任を取るにせよ、最終的にはこれほど大規模な金銭的負担が東電の内部努力だけで片付くはずもなく、国民負担や電気料金に反映されることは間違いない。また国の金銭的責任を為政者個人の負担に帰すことは事実上不可能であり、国民負担に転嫁されざるを得ないことも事実である。しかし、その前に国や東電が責任を取る姿勢を示すことやそのための内部努力が認められなければ、国民負担や電気料金の上乗せに対する社会的な理解は得られない。他の設問と比較して「どちらともいえない」という選択肢を選ぶ人が多いのはこうした複雑な構造に思いをめぐらす人が少なくないからだろう。

自由記述でもこうした微妙なニュアンスをもつ意見が多い。

「賠償と廃炉を国民負担にしていたら、ますます全国にいる原発事故避難者の肩身が狭くなる。『おまえらに払う賠償金のせいで、電気代が上がったんだ』と言われると思う。電気代を上げられただけの他県民の中に、避難者が暮らしているという実態を忘れてる」

「負担が増えるのは国民が選んだ政府なのだから仕方がないと思う」

「原発は国策だが、国民に安全神話を押しつけて本当のことを伝えず、安全対策も行わず、原発事故を招いた。国民の負担を増やすならきちんと説明すべきだ。国民に原発の是非について考えてもらう議論になるきっかけになればいいと思う」

「申し訳ないと思います」

「どのような方法であっても、国民負担には変わらないと考えるから」

「加害者はあくまでも自己責任で、屁理屈は止めて欲しい。東電の処分を先に行う

べき」

「電気料金に上乘せをするという姑息な方法ではなく、国民に負担させるのであれば、原子力に替わる再生可能エネルギーの開発にこそ、国民負担をお願いすることが筋」

「原子力発電の恐ろしさを国民は知るべきである」

「東京電力の配電区域に住む国民負担を重く、そのほかの国民負担は軽くすべきであり、東京電力が長期（30～50年）にわたって負担すべきである」

「国の政策なので泣き寝入りしたくない」

「国の失敗を国民に押し付けてお金を取るなんて人のすることではない。今まで安心安全環境に優しい原子力とうたっていたのに、その時々都合で勝手だ。ふざけすぎている。原発を進めてきた人から負担させて。被害にあった私たちからまたお金まで奪うのか」

「国策とは言え原発で電気を作ることを国民は容認してきたのだから負担はしかたない。もっと電力について考えるきっかけにする」

「事故を起さるようにした当事者と原発推進をした国が負担すべきものであるが、国の負担は国民の負担でもある。電気料金で負担することは反対である」

「これから先、自分たちで生活しなくちゃと思っているし、全国のみなさんにたくさんお世話になったのに、『福島原発のせいで高くなった』と言われたら申し訳なくなる」

「わからなくもないが、なぜ作る前に廃炉まで考えていなかったのかと思う」

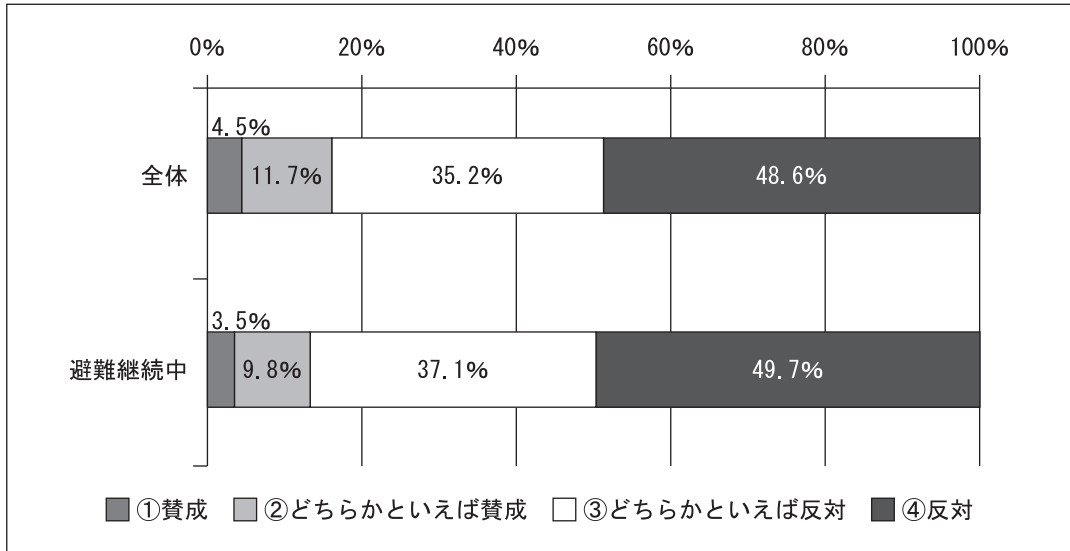
「できることはしっかりと決め、その上でどうしても国民の協力が欲しいとなれば考え方もあると思う」

図7は原発再稼働について聞いたものである。これまでの調査では朝日新聞社の世論調査と同じような質問を用意し、原発を利用することの賛否や今後、原発を増やしていくべきか、減らしていくべきか等を尋ねてきた。全国の世論調査結果と比較すると国の原発政策に反対する人たちの割合が高いという結果が出ている。6次調査では、現在、順次進められている原発再稼働に焦点を絞って聞くことにした。その結果、反対が8割以上を占めた。

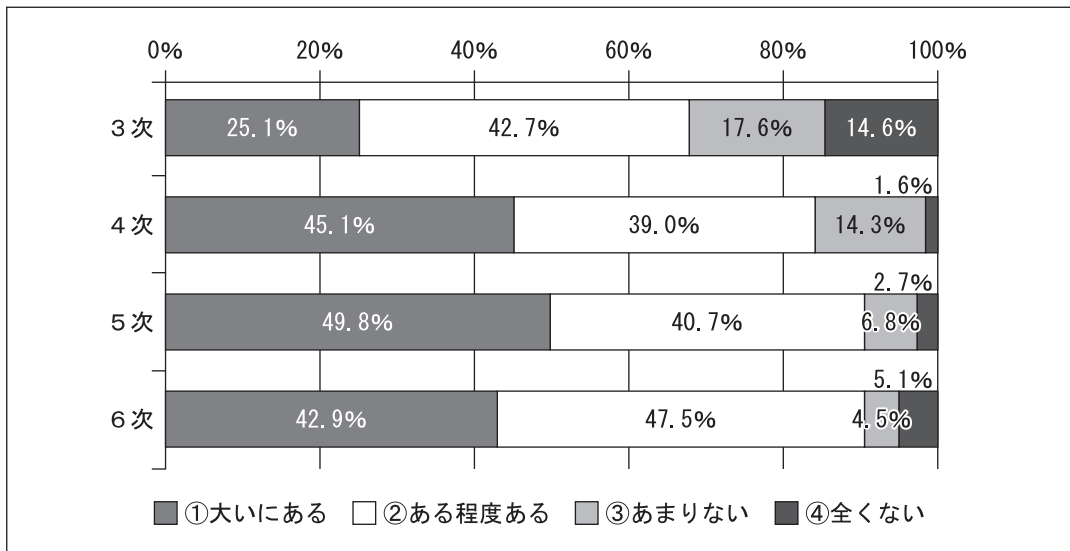
このことは図8の事故の風化という認識と大きく関わっている。原発再稼働が進められるということは、自分たちの経験が社会的に生かされていないということを証明するものだからである。あの原発の爆発音を聞いた恐怖、見えない放射能から必死に



<図7> 国は原発を「重要なベースロード（基幹）電源」と位置づけ、新たな規制基準を満たした原発を再稼働させる方針です。国の原発政策についてどう思いますか



<図8> 事故が風化し、福島のことを忘れ去られていると感じることがありますか



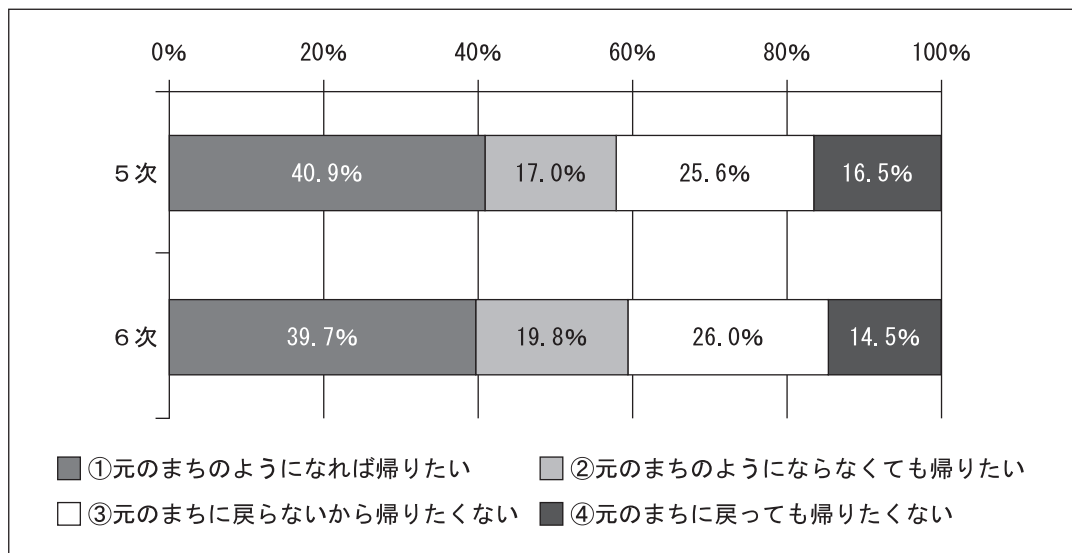
逃れようとする避難体験の不安、その後の苛酷かつ周囲の理解を得られない避難生活など、骨身まで沁みた体験が原発再稼働という一事で「なかったものにされてしまう」という感覚である。このことがさらに被災者と避難者の社会における孤立感を促進している。

### (3) 今後の方向性

この種の調査でもっとも注目されるのが帰還意思である。私たちは一貫して帰還か移住かの二者択一ではない（そうしてはならない）と主張してきた。しかし多くの調査では選択肢に、帰るのか、帰らないのかを選ばせている。何度も強調してきたことだが、地域が元の環境にあれば誰もが戻りたいのである。つまり帰りたいという気持ちと帰れないという気持ちは矛盾しないので両立しうる。

そこで5次調査から図9のような選択肢で聞くことにしている。5次と6次の結果を比較しても大きな違いは生じていない。②の選択肢が、一般の調査で、帰るのか、帰らないのかと問われたときに帰ると答える人たちであり、2割を切っている。メディアはこの結果をもって多くの避難者が帰還を諦めたと報道する。国にとっては避難者が帰るのか帰らないのかということはほとんど問題ではない。避難者という存在がいなくなることが望みなのである。したがってメディアがほとんどの人たちは帰ら

<図9> 震災前にいた地域に帰りたいですか



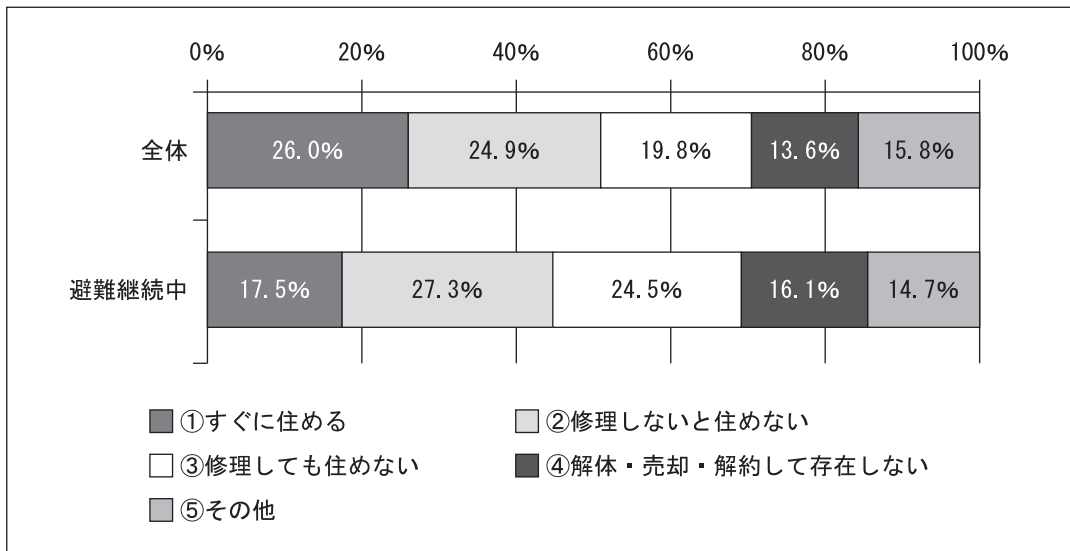
ないと報道してくれたほうがやりやすくなる。

ところが本調査の聞き方だと①②③の人たちが帰りたい人たちであることがわかる。8割以上が帰りたいのである。8割以上の人たちが帰りたいのだが、いますぐ帰るのは2割を切るというのが被災者や避難者の現実だと言える。

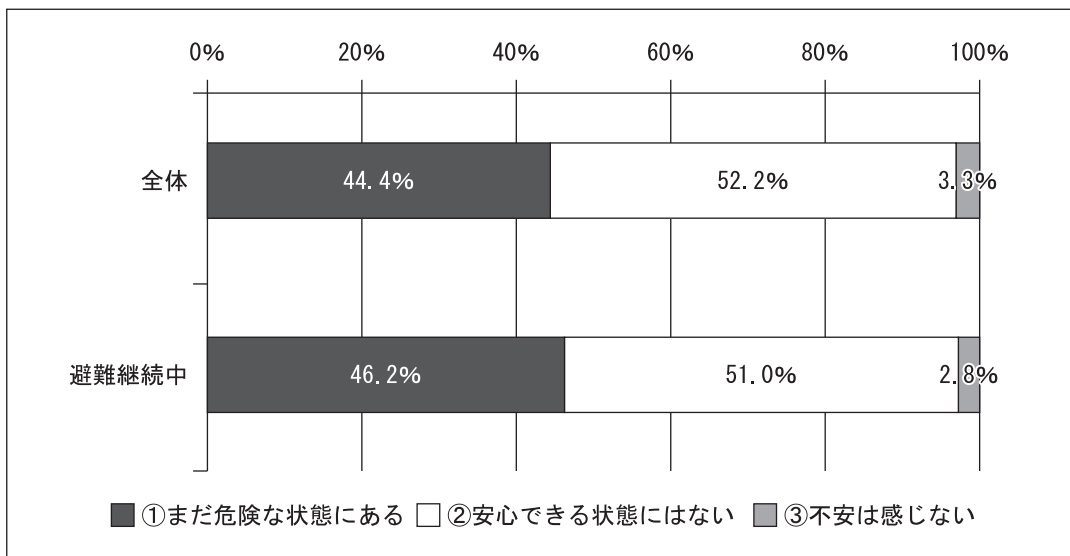
なぜ帰りたいのに帰らないのか。聞き取りによればその要因は三つにまとめられる。第一は住宅が住める状態にないこと、第二に医療や買い物などの生活環境や低線量被ばくに対する不安、第三は依然として原発がそこにあるということである。まず住宅からみていくと、**図10**のとおり、現在避難中の人たちですぐに住めるという人は2割に満たない。大半は現状では帰ってすぐに住める住宅がないのである。修理して住めるという人たちを合わせても半数に達しない。住むべき家のない人に避難指示を解除しても帰るところはない。

この3つの理由のうち決定的なのは3番目である。**図11**は現在の原発の状況に対する認識を聞いている。不安を感じない人はほとんどいない。5次調査と比較しても、ほぼ同じ数字であり、この一年間でも不安はまったく解消されていないことがわかる。国の予定でさえも福島第一原発の廃炉までは30年から40年が必要とされる。仮に廃炉になったとしてもそこから取り出された高レベルの放射性廃棄物の行く場所はない。全国のどの原発も敷地内に抱え込んでいる。このような状態で、あえてリスクの高い

<図10> 震災前の自宅は今、どのような状態ですか



<図11> 現在の福島第一原発の状況についてどのようにお感じですか



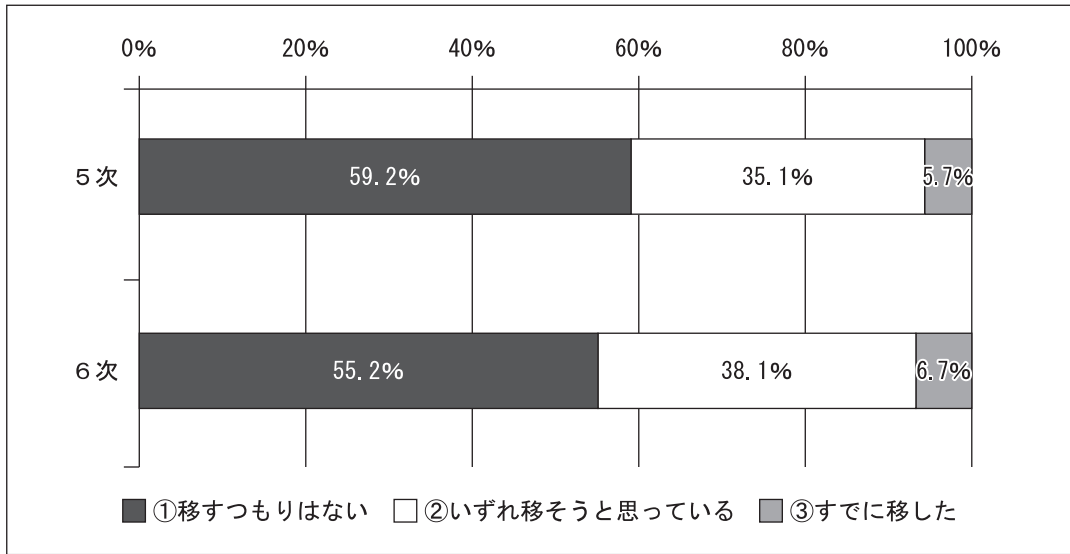
地域に戻る必要があるだろうか。冷静に考えればほとんどの人たちが帰らないのは当然のことである。特に原発立地地域に近くなればなるほどその傾向が高くなるのもほぼこのことで説明が付く。しかし、繰り返すが、帰りたくないということではない。この見極めはきちんとするべきである。

私たちは超長期・広域・大量という原発災害避難の特徴に鑑みて住民登録の持つ意味を重視してきた。図12は避難先の自治体に住民票を移すことについてどのように考えているかを聞いている。すでに移した人は6年を経過してもまだ1割にも満たない。「移すつもりはない」が多少減少し、「いずれ移そうと思っている」が微増しているが、依然として過半数が「移すつもりはない」と答えている。客観的に見れば避難先に家を建て移住したのではないかと見られる人の中でも、いや住民票は移さないという人の割合はそれほど変わらない。

すでに移した人の中でも自分の意にそぐわず、移さざるを得なかった例もある。たとえば「子どもの予防注射や出産のために避難先の自治体に住民票を移すように言われた」という声がある。制度の運用上では決して住民票を移すことが前提や条件になっていたわけではないが、現実の場面ではこのように役場や学校から言われたという例は少なくない。

次に「いずれ移す」という人たちの自由記述を見てみる。

<図12> あなたの住民票を避難先の自治体に移すことについて、どうお考えですか



「自治体の考えもあるので移してくださいということになれば、新居を建てたのでいずれ移すことになるのかと思っている」

「住民票と現住所が違うことで手続き、契約等に面倒なことが多くあるため」

「子どもの将来のことを考えると移そうと思っている」

「書類の交付に際して何かと不便であるから」

「中間貯蔵で全て売却することで、今までの土地に住所を持ってなくなってしまう」

「(避難先の)組の集まりのときに住民票は移したのかいと今回だけじゃなく前回は言われ、切なくなってきたため」

一方、住民票を「移すつもりはない」と言う人はこのように書いている。

「自分が今住んでいる所は避難先であってふるさとはなれない」

「ふるさとを捨てる感情があり、決断できない」

「\*\*の村民であるため」

「いずれ帰るつもりなので」

「移せば\*\*町とのつながりがなくなってしまう」

「\*\*市民でいたい」

「\*\*町を忘れたくないから」

「所有する土地や建物が故郷にあるから、いずれ戻りたいと思う」

「\*\*町の住民です」

「\*\*町は生まれ育った故郷だから」

「お墓、土地、家が残っている」

「移せば郷里の思い出が消える」

「町とのつながりを保ちたい」

「住民票が福島にあるのは実際不便である。しかし福島との関係性が途絶えてしま  
いそうだし、福島出身とっていたいから」

「今移すことは\*\*町から心が離れることと思う」

「\*\*町こそ私の住むべき町だから。現在の場所や、その後別の場所に移ろうが、  
どこも仮の住所に過ぎない」

「福島を捨てたようになるから住民票を移したくない」

「\*\*町の住民でなくなると、いろいろなかったことに、終わったことにされそう」

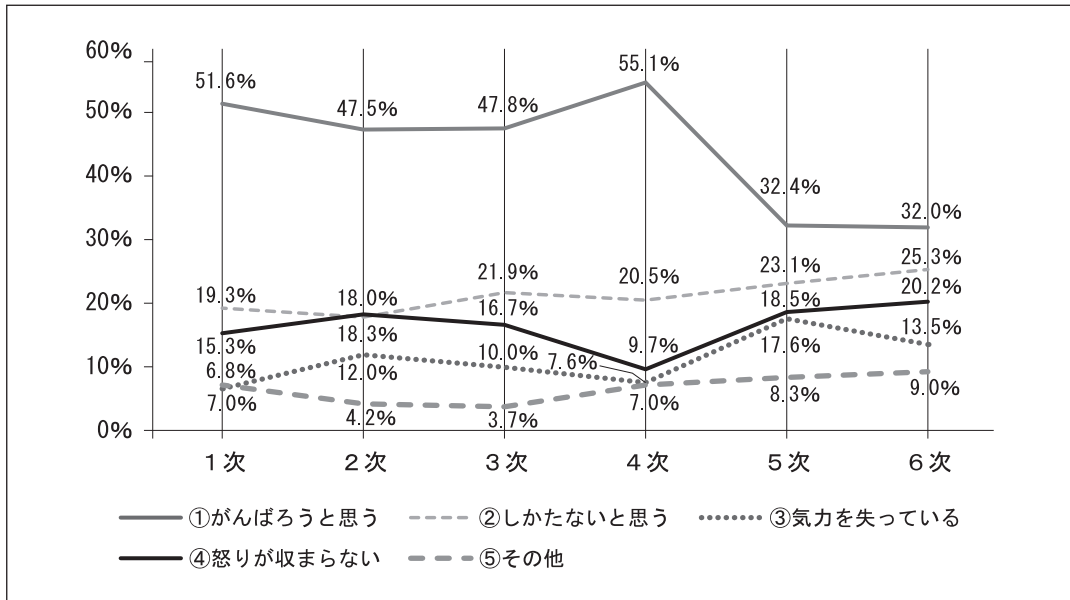
このように住民票を動かさないということが被災者や避難者にとって現在取りうる  
最大の「抵抗の手段」になっていることがわかる。もちろん、本来想定されている住  
民基本台帳制度はこのような人々の意思や感情に配慮したものではない。むしろ追  
いつめられた末に、人々は住民票に思いを込めているのである。為政者はどうしてこ  
のような気持ちや立場を裏切ろうとするのだろうか。

#### 4. まとめ

6回にわたる調査で唯一繰り返されている質問は、現在の気持ちを聞くものである。選  
択肢の中から一番近いものを選んでもらうのだが、ある意味では答えにくい質問になっ  
ている。被災者や避難者はこれらの選択肢のいずれの気持ちも日々抱えているからである。  
時系列の変化を見ても、同じ人が常に同じ答えをしているわけではなく、ある回は気持ち  
が萎えていたのに次の回にはがんばろうと思うとか、常に変化をしている。しかしそれ  
でも集計をすると一定の傾向が見えてくる。

図13にあるとおり、際立った変化は4次調査と5次調査との間に起きている。「がんば  
ろうと思う」が急減し、「怒りが収まらない」や「しかたないと思う」に散っていったの  
である。この傾向が5次調査だけのものではないことが6次調査で立証された。1,000日  
目調査から5年目調査の間に、被災者や避難者の心情を変化させる何かが起きているので

<図13> いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。一つお選びください



ある。

2015年6月12日、政府は「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（福島復興指針）」の改定を閣議決定している（正確には災対本部決定）。ここでは主として、①2017年3月までに避難指示を解除（帰還困難区域を除く）、②精神的賠償は2018年3月で打ち切り、③2016年度で事業・生業の再建、事業者の再建を図る（賠償を打ち切る）、ということが決められた。

これに引き続き2016年12月20日に、政府は福島復興加速化指針を改定し、2015年6月改定の方針を実施に移すことを確認した。どちらもその前に与党提言があり、それぞれに2020年の東京五輪までには「世界中の人々に輝かしい復興の姿をご覧いただく」などと書かれている。1,000日目から5年目にかけて起きたことは、このように東京五輪までには原発事故をなかったものにし、避難者という存在をなくすという政府の意思決定だった。そしてその最も大きなタイミングが2016年度末をもって広域的な避難指示解除を行うということなのである。

原発事故以降、避難者や被災地自治体には、公的機関から研究者個人に至るまで、湯水のような調査が行われ、「調査公害」とも言われている。「このアンケートさえストレスです」という意見もあったとおり、私たちの調査もその一つであることは疑いない。

「アンケートは提出しているが、その後、何もない。どのように利用されているか知りたい」という声もあった。6次調査にあたって、前回の5次調査を報道する新聞を同封するなどの工夫をしているが、アンケートに答えても答えても一向に事態が改善しないという被災者や避難者の苛立ちは私たちの苛立ちと共通である。

ただしなかには「事故が風化しないよう折にふれ報道していくことがベストでは。がんばってください」「毎年このようなアンケートを取り続けて、また調査してくださりありがとうございます。むしろ年月を経た今頃になって疲れや失望、行く末が見えない等の声も数多くあります」「いつもつらい時アンケート用紙が来てこちらこそ救われます」という声もあった。ゼミで仮設住宅を訪問し、拙いながらも学生たちがお話を聞くというだけでも、同じようなことを言われたことがある。逆に言えば、それだけ日々の環境が厳しいということでもある。どうして伝わらないのか、伝わったとしてもどうして力になれないのか、自問は繰り返される。

(いまい あきら 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員)

キーワード：東日本大震災／東京電力福島第一原子力発電所／  
避難生活／自治体再建



<資料> 調査項目と単純集計

■ Q 1 震災前の自宅がある地域は現在、どれに該当しますか

1. 避難指示解除準備区域
2. 居住制限区域
3. 帰還困難区域
4. すでに避難指示が解除された
5. 元々指示が出ていない

1	2	3	4	5
33人	25人	56人	58人	12人
17.9%	13.6%	30.4%	31.5%	6.5%

■ Q 2 現在の住まいを教えてください

1. 仮設住宅
2. 借り上げ住宅
3. 復興公営住宅
4. 新たに購入した新居
5. 知人、親類宅
6. 震災前の自宅に戻っている
7. 家賃を自己負担している賃貸住宅
8. その他 ( )

1	2	3	4	5	6	7	8
29人	29人	14人	63人	1人	34人	10人	4人
15.8%	15.8%	7.6%	34.2%	0.5%	18.5%	5.4%	2.2%

■ Q 3 震災前の自宅は今、どのような状態ですか

1. すぐに住める
2. 修理しないと住めない
3. 修理しても住めない
4. 解体・売却・解約して存在しない
5. その他 ( )

1	2	3	4	5
46人	44人	35人	24人	28人
26.0%	24.9%	19.8%	13.6%	15.8%

[内、避難継続者]

1	2	3	4	5
25人	39人	35人	23人	21人
17.5%	27.3%	24.5%	16.1%	14.7%

■ Q 4 震災前の自宅を、今後どのようにする予定ですか（自由にお書きください）

Q 5～10は避難を続けている方にお聞きします。

震災前の地域に戻っている方はQ11に移ってください

■ Q 5 避難していることを避難先の近所の人たちに言いたくないと思うことがありますか

1. ある
2. ない
3. どちらともいえない

〔避難継続者〕

1	2	3
61人	50人	26人
44.5%	36.5%	19.0%

■ Q 6 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q 7 あなたの住民票を避難先の自治体に移すことについて、どうお考えですか

1. 移すつもりはない
2. いずれ移そうと思っている
3. すでに移した

〔避難継続者〕

1	2	3
74人	51人	9人
55.2%	38.1%	6.7%

■ Q 8 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q 9 震災前にいた地域に帰りたいですか

1. 元のまちのようになれば帰りたい
2. 元のまちのようにならなくても帰りたい
3. 元のまちに戻らないから帰りたくない
4. 元のまちに戻っても帰りたくない

[避難継続者]

1	2	3	4
52人	26人	34人	19人
39.7%	19.8%	26.0%	14.5%

■ Q 10 避難指示が解除されても元の地域に戻っていない方、または、今春に避難指示が解除されても元の地域に戻らない方におたずねします。戻らない理由は何ですか（あてはまるものをすべて選んでください）

1. 避難先で仕事に就いているから
2. 子どもを転校させたくないから
3. 生活環境（病院、買い物など）が不便だから
4. 住宅が住める状態にないから
5. 除染が十分にされていないから
6. 福島第一原発に近づきたくないから
7. 現在の住環境を変えたくないから
8. 除染土を保管する袋（フレコンバッグ）が生活圏にあるから
9. その他（            ）

[避難継続者]

1	2	3	4	5	6	7	8	9
23人	19人	50人	44人	42人	35人	20人	38人	18人
42.6%	35.2%	92.6%	81.5%	77.8%	64.8%	37.0%	70.4%	33.3%

★Q11～12は震災前にいた地域に戻った方におたずねします。戻っていない方はQ13に移ってください

■Q11 震災前にいた地域に戻ってよかったと感じますか

1. よかった
2. どちらかといえばよかった
3. どちらかといえばよくなかった
4. よくなかった

1	2	3	4
23人	9人	2人	3人
62.2%	24.3%	5.4%	8.1%

■Q12 その理由を教えてください（自由にお書きください）

★Q13から先はすべての方におたずねします

■Q13 国は今年3月までに避難指示解除準備区域、居住制限区域の避難指示を解除する方針です。どうお考えですか

1. 賛成
2. どちらかといえば賛成
3. どちらかといえば反対
4. 反対

1	2	3	4
30人	51人	50人	44人
17.1%	29.1%	28.6%	25.1%

〔内、避難継続者〕

1	2	3	4
15人	37人	46人	41人
10.8%	26.6%	33.1%	29.5%

■Q14 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q15 避難指示の解除に伴い、東京電力は精神的賠償を打ち切る方針ですが、その是非について  
どう思いますか

1. 打ち切りもやむをえない
2. 被災者の生活再建まで継続するべきである
3. 不十分なのでさらに充実するべきである
4. どちらともいえない

1	2	3	4
39人	79人	37人	27人
21.4%	43.4%	20.3%	14.8%

[内、避難継続者]

1	2	3	4
25人	69人	33人	18人
17.2%	47.6%	22.8%	12.4%

■ Q16 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q17 経済産業省は、原発事故の賠償や廃炉費用などが当初の想定から10.5兆円増え、21.5兆円になる新たな試算を示しました。この増加分の一部については、電気料金の上乗せなど国民負担を増やして確保する方針です。国民負担を増やすことについてどう思いますか

1. 賛成
2. 反対
3. どちらともいえない

1	2	3
22人	101人	60人
12.0%	55.2%	32.8%

[内、避難継続者]

1	2	3
18人	82人	46人
12.3%	56.2%	31.5%

■ Q18 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q19 避難指示の解除に伴い、国や福島県などは住宅支援を打ち切る方針ですが、その是非についてどう思いますか

1. 打ち切りもやむをえない
2. 被災者の生活再建まで継続するべきである
3. 不十分なのでさらに充実するべきである
4. どちらともいえない

1	2	3	4
50人	81人	22人	25人
28.1%	45.5%	12.4%	14.0%

[内、避難継続者]

1	2	3	4
34人	68人	21人	19人
23.9%	47.9%	14.8%	13.4%

■ Q20 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q21 原発事故で避難したことによって、差別やいじめの被害を受けたり、周囲で見聞きしたりしたことはありますか

1. 自分や家族が被害に遭った
2. 見聞きしたことがある
3. ない

1	2	3
33人	81人	60人
19.0%	46.6%	34.5%

[内、避難継続者]

1	2	3
28人	62人	48人
20.3%	44.9%	34.8%

■ Q22 その内容を具体的に教えてください（自由にお書きください）

■ Q23 国が避難指示解除の要件の一つとする「年間積算線量が20ミリシーベルト以下」という放射線量の基準についてどう思いますか

1. 不安は感じない
2. 不安だが生活できると思う
3. 不安で生活できない

1	2	3
22人	71人	79人
12.8%	41.3%	45.9%

〔内、避難継続者〕

1	2	3
13人	51人	72人
9.6%	37.5%	52.9%

■ Q24 現在の福島第一原発の状況についてどのようにお感じですか

1. まだ危険な状態にある
2. 安心できる状態にはない
3. 不安は感じない

1	2	3
80人	94人	6人
44.4%	52.2%	3.3%

〔内、避難継続者〕

1	2	3
66人	73人	4人
46.2%	51.0%	2.8%

■ Q25 中間貯蔵施設についておたずねします。30年後に県外で最終処分するとの約束は守られると思いますか

1. そう思う
2. そう思わない
3. どちらともいえない

1	2	3
8人	143人	30人
4.4%	79.0%	16.6%

〔内、避難継続者〕

1	2	3
6人	117人	21人
4.2%	81.3%	14.6%

■ Q26 中間貯蔵施設は福島県内の汚染土を保管する施設ですが、今後、他県からの持ち込みはあると思いますか

1. そう思う
2. そう思わない
3. どちらともいえない

1	2	3
102人	20人	57人
57.0%	11.2%	31.8%

[内、避難継続者]

1	2	3
84人	17人	41人
59.2%	12.0%	28.9%

■ Q27 原発が立地する双葉、大熊、富岡、楡葉の4町の今後をどう推測しますか

1. 新しい産業が増えていずれ多くの住民が戻ってくる
2. 廃炉の作業員が多く住み、以前とは別のようなまちになる
3. 規模は小さくなるが戻った住民で助け合って暮らしていく
4. ほとんど人が住まなくなる

1	2	3	4
4人	101人	44人	27人
2.3%	57.4%	25.0%	15.3%

[内、避難継続者]

1	2	3	4
3人	86人	31人	18人
2.2%	62.3%	22.5%	13.0%



■ Q28 国は原発を「重要なベースロード（基幹）電源」と位置づけ、新たな規制基準を満たした原発を再稼働させる方針です。国の原発政策についてどう思いますか

1. 賛成
2. どちらかといえば賛成
3. どちらかといえば反対
4. 反対

1	2	3	4
8人	21人	63人	87人
4.5%	11.7%	35.2%	48.6%

[内、避難継続者]

1	2	3	4
5人	14人	53人	71人
3.5%	9.8%	37.1%	49.7%

■ Q29 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。一つお選びください

1. がんばろうと思う
2. 仕方がないと思う
3. 気力を失っている
4. 怒りが収まらない
5. その他（ ）

1	2	3	4	5
57人	45人	24人	36人	16人
32.0%	25.3%	13.5%	20.2%	9.0%

[内、避難継続者]

1	2	3	4	5
44人	34人	20人	30人	15人
30.8%	23.8%	14.0%	21.0%	10.5%

■ Q30 今年3月で震災と原発事故から6年がたちます。事故が風化し、福島のことを忘れ去られていると感じることがありますか

1. 大いにある    2. ある程度ある  
3. あまりない    4. まったくない

1	2	3	4
76人	84人	8人	9人
42.9%	47.5%	4.5%	5.1%

[内、避難継続者]

1	2	3	4
62人	69人	7人	4人
43.7%	48.6%	4.9%	2.8%

■ Q31 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q32 性別を教えてください

男性	女性
105人	79人
57.1%	42.9%

■ Q33 年齢を教えてください

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
0人	1人	14人	26人	29人	56人	44人	14人
0.0%	0.5%	7.6%	14.1%	15.8%	30.4%	23.9%	7.6%